【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第27期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社ヤマノホールディングス
【英訳名】	YAMANO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山野　義友
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番７号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　金木　俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目30番７号
【電話番号】	03(3376)7878(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　金木　俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	49,016,052	31,366,294	25,973,774	24,018,232	23,695,007
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△809,893	11,406	154,541	419,794	483,023
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△821,954	308,290	△92,038	200,824	417,338
包括利益	(千円)	―	―	△215,917	268,440	493,308
純資産額	(千円)	1,537,753	2,117,137	1,984,626	2,290,367	2,763,133
総資産額	(千円)	17,054,562	12,552,476	11,328,330	11,679,067	11,664,399
１株当たり純資産額	(円)	△20.81	△0.73	1.08	8.96	21.09
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△36.72	12.44	△3.59	5.52	11.65
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	12.02	―	―	―
自己資本比率	(%)	△3.0	2.3	3.2	5.6	9.3
自己資本利益率	(%)	―	―	△28.2	39.6	48.1
株価収益率	(倍)	△1.61	2.99	△7.80	9.24	5.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,241,368	△435,752	△21,612	696,618	329,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,746,100	1,501,638	245,623	227,381	△201,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,952,114	△1,058,561	△189,875	△398,950	△45,607
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,196,929	1,214,197	1,247,730	1,768,867	1,854,694
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,583 [1,187]	1,184 [1,023]	1,078 [930]	1,004 [921]	907 [805]

(注) １ 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
２ 第23期及び第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３ 第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
５ １株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額から「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
６ １株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」、「その他の普通株主に帰属しない金額」及び「期末少数株主持分」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	593,163	8,018,602	12,354,138	11,303,835	8,927,060
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△7,164	145,765	113,119	135,292	155,824
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△781,376	481,775	△676,681	166,544	730,807
資本金	(千円)	1,276,765	1,510,912	1,573,246	1,602,921	255,565
発行済株式総数	(千株)	24,207	28,947	32,707	34,497	34,497
純資産額	(千円)	△331,969	622,660	67,511	297,659	1,027,753
総資産額	(千円)	7,826,909	9,246,482	7,083,590	6,953,720	6,595,928
１株当たり純資産額	(円)	△13.72	10.71	△7.96	△1.30	19.43
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 — A種優先株式 15,041,000 B種優先株式 31,756,458 (普通株式—) (A種優先株式—) (B種優先株式—)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△34.91	19.44	△23.07	4.50	20.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	—	18.79	—	—	—
自己資本比率	(%)	△4.2	6.7	0.9	4.3	15.6
自己資本利益率	(%)	—	—	△196.9	91.5	110.3
株価収益率	(倍)	△1.69	1.85	△1.21	11.34	3.18
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	9 [—]	457 [556]	405 [475]	372 [491]	316 [271]

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第23期及び第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3　第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　第23期及び第24期の自己資本利益率は、第23期の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
5　１株当たり純資産額について、第23期まで期末純資産額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
6　１株当たり純資産額について、第24期より期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。
7　第24期は、平成21年10月１日付で当社は、連結子会社であった株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計８社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したことにより、売上高が増加しております。
8　第27期は、平成24年４月１日付で当社の和装事業を連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。
9　第27期は、平成24年10月１日付で当社の連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併しております。

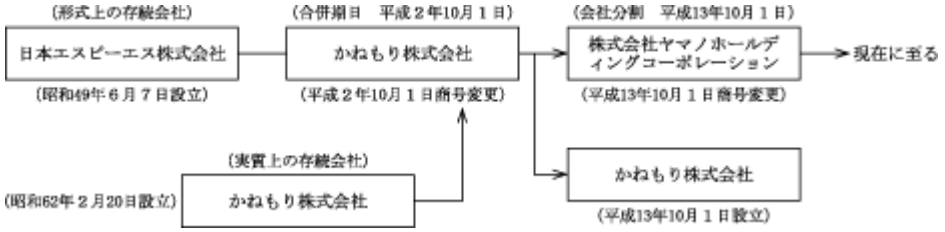
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成２年10月１日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現　株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成２年10月１日より始まる事業年度を第５期といたしました。

また、平成13年10月１日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年８月１日付商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年２月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年８月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年９月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年３月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年４月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18：10)

B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年２月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年３月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年８月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年１月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成２年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注)　かねもり株式会社は、平成17年10月１日付で商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更しております。

Ｃ．株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

年月	事項
昭和49年６月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年３月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成２年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成６年２月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成９年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年７月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成14年11月	株式会社ヤマノクレジットサービスの設立
平成14年12月	丸福商事株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ヤマノインベストメント株式会社の設立
平成17年１月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年９月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノビバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年８月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年１月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年１月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年４月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年４月１日付合併し、商号を堀田丸正株式会社(現・連結子会社)に変更
平成20年３月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル(現・連結子会社)に変更
平成20年６月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年７月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計８社の子会社を吸収合併
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）市場に株式を上場
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併
平成24年10月	株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイビング(現・連結子会社)に変更

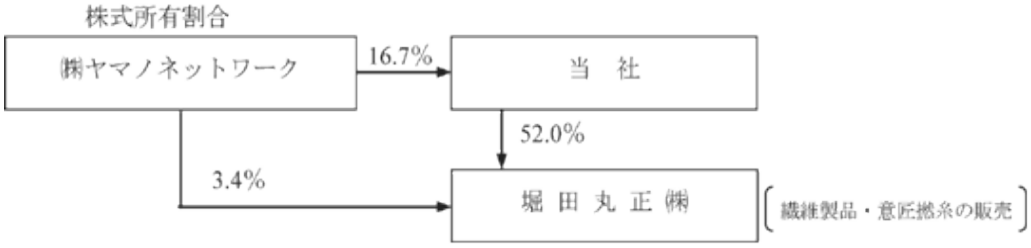
３ 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社９社で構成されており、美容室の運営及び主にスポーツ関連商品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の７部門は「第５．経理の状況 １．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



１．美容事業

株式会社マイスタイルが、美容室の経営を行っております。

２．スポーツ事業

当社のスポーツ関連部門が、各種専門店及びＷＥＢ通販にて、スポーツ関連商品の販売を行っております。

主要な商品 スキー・スノーボード・アウトドア用品、野球・サッカー・テニス用品・ダイビング用品

３．ＤＳＭ事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、バッグ、宝飾品等の販売を行っております。

主要な商品　ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

４．和装事業

ＨＭリテーリングス株式会社が、全国に呉服和装品専門店をチェーン展開し、各種和装品の販売を行っております。

主要な商品　振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物等

５．卸売事業

堀田丸正株式会社及びその子会社が、和装品、洋装品、アパレル、宝飾品、寝装品等の卸売販売を行っております。

主要な商品 和装品、スーツ、毛皮コート、子供服、羽毛・羊毛ふとん、婚礼ふとん、タオルケット等

６．宝飾事業

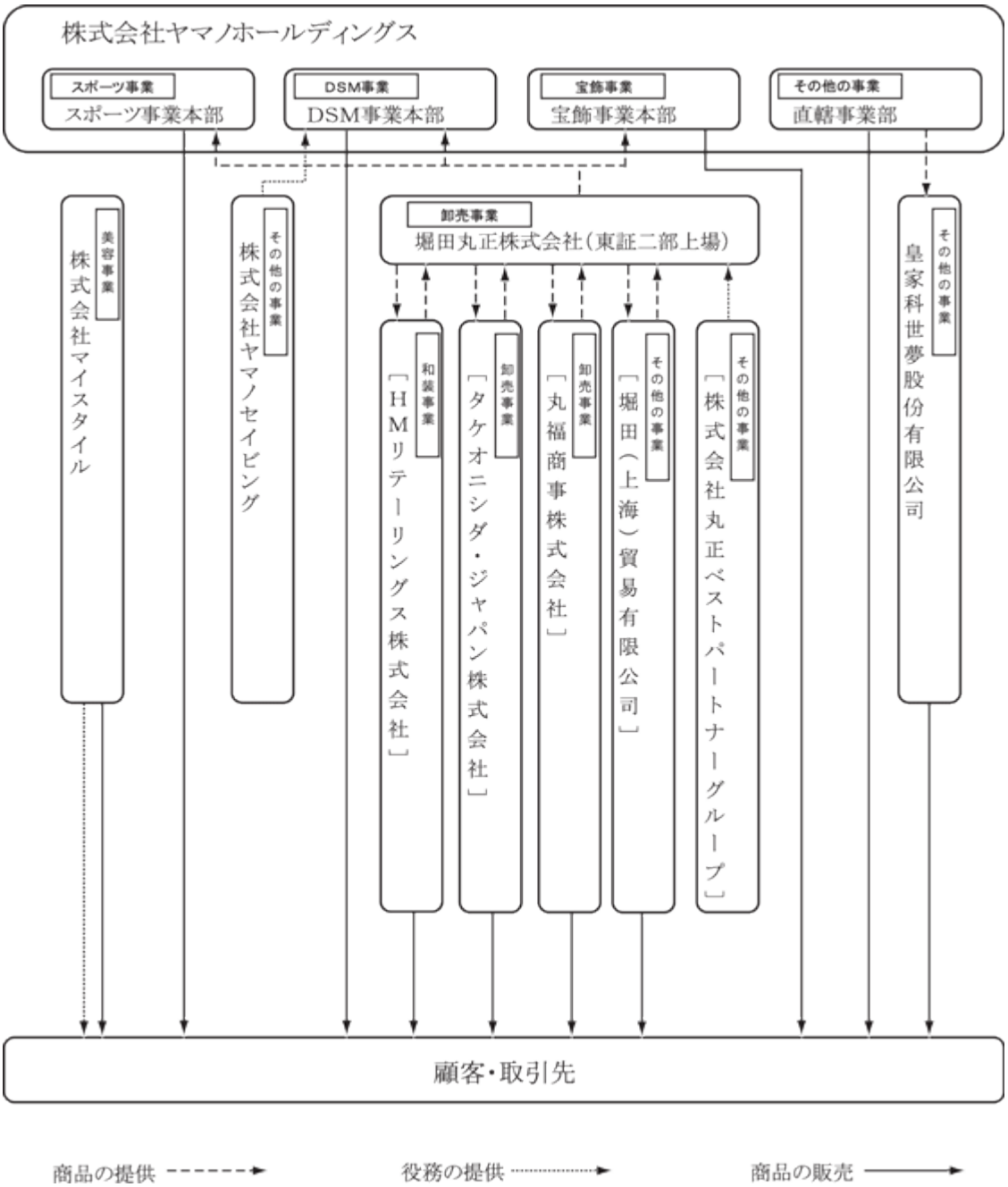
当社の宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品　ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計等

７．その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。また、堀田（上海）貿易有限公司が意匠撚糸の製造販売を、株式会社丸正ベストパートナーグループが人材派遣業を行っております。

平成25年３月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１　子会社は、連結子会社であります。
２　［　］は、連結孫会社であります。
３　堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社マイスタイル (注)2,(注)5,(注)7	東京都渋谷区	100	美容事業	72.9	役員の兼任3名 資金援助及び債務保証あり。
堀田丸正株式会社(注)2 (注)3,(注)4,(注)7	東京都中央区	1,975	卸売事業	55.8 [3.7]	当社の訪問販売関連部門及び宝飾関連部門が商品の一部を仕入れております。 役員の兼任5名
HMリテーリングス株式会社 (注)2,(注)4,(注)7	東京都渋谷区	100	和装事業	55.8 (55.8)	役員の兼任4名
タケオニシダ・ジャパン株式会社 (注)2,(注)4,(注)6,(注)10	東京都渋谷区	40	卸売事業	55.8 (55.8)	役員の兼任3名
丸福商事株式会社 (注)2,(注)4	福岡県福岡市	95	卸売事業	55.8 (55.8)	債務保証あり。 役員の兼任2名
株式会社ヤマノセイビング (注)2,(注)8	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任3名
皇家科世夢股? 有限公司 (注)9	台湾台北市	19	その他の事業	100.0	主に当社の商品を台湾において販売しております。 役員の兼任2名
その他2社					
(その他の関係会社)					
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに運用	被所有 16.7	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数となっております。また、[ ]内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。
5 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は124,246千円となっております。
6 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は299,843千円となっております。
7 堀田丸正株式会社及び株式会社マイスタイル並びにHMリテーリングス株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社マイスタイル	HMリテーリングス株式会社
(1) 売上高	3,128,479千円	3,016,732千円
(2) 経常利益	163,817	51,779
(3) 当期純利益	122,410	20,852
(4) 純資産額	△124,246	122,070
(5) 総資産額	1,318,976	1,647,010

なお、堀田丸正株式会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、損益状況の記載を省略しております。
8 平成24年10月1日付で株式会社ヤマノ1909セイビングは、株式会社ヤマノセイビングに商号変更しております。
9 平成25年4月1日付で皇家科世夢股? 有限公司は、台湾科世夢(股)有限公司に商号変更しております。
10 平成25年4月1日付でタケオニシダ・ジャパン株式会社は、堀田丸正株式会社が吸収合併し消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	343 (204)
スポーツ事業	122 (87)
ＤＳＭ事業	97 (145)
和装事業	102 (162)
卸売事業	137 (158)
宝飾事業	72 (39)
その他の事業	10 (10)
全社(共通)	24 (―)
合計	907 (805)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ97名減少しましたのは、主に店舗・事業所の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
316 (271)	47.5	12.5	4,057

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	122 (87)
ＤＳＭ事業	97 (145)
宝飾事業	72 (39)
その他の事業	1 (―)
全社(共通)	24 (―)
合計	316 (271)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ56名減少しましたのは、主に和装事業をHMリテーリングス株式会社へ事業譲渡したことによる転籍のためであります。

(3) 労働組合の状況

1．当社は、平成21年10月１日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年１月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はＵＩゼンセン同盟に加盟し、平成25年３月31日現在の組合員数は、204名であります。
また、平成24年10月１日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成13年に結成されたサトウダイヤモンドユニオン及び平成６年に結成されたビ・ゴールユニオンが、加盟上部団体はＵＩゼンセン同盟に加盟しております。平成25年３月31日現在の組合員数は、32名であります。
2．連結子会社
堀田丸正株式会社は、昭和55年に結成され丸正労働組合と称し、加盟上部団体はＵＩゼンセン同盟に加盟しております。平成25年３月31日現在の組合員数は、５名であります。
3．労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要や政権交代後の円安及び株高の進行など、景気回復への期待が高まる一方で、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化などにより依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する業界におきましては、一部高額品の消費に回復傾向が見られたものの、先行き不透明感から個人消費の回復力は弱く、台風や残暑、降雪などの天候不順もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと、「第二創業」の３年目となる当期におきましては、従来の「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策に加え、人財育成と採用を強化し、今後の出店・拡大に向けた体制の確立に努めてまいりました。

また、平成24年４月１日付で当社の和装事業を堀田丸正グループのＨＭリテーリングス株式会社に事業譲渡、平成24年10月１日付で宝飾事業である株式会社ヤマノジュエリーシステムズを当社が吸収合併、同じく平成24年10月1日付でその他の事業である株式会社ヤマノ1909セイビングが株式会社アールエフシーを吸収合併し、一層の事業効率化を推進しております。

人財育成策としては、各事業において知識習得やサービス向上を目的とした各種研修を実施しております。また、美容事業、スポーツ事業、和装事業で新卒採用を実施している他、卸売事業においても新卒採用を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は236億95百万円（前期比1.3%減）となりましたが、和装事業やスポーツ事業の業績が好調に推移したことなどにより利益は改善し、営業利益は５億14百万円（前期比5.8%増）、経常利益は４億83百万円（前期比15.1%増）の増益となり、法人税等還付税額等を計上したことにより当期純利益は４億17百万円（前期比107.8%増）と大きく改善いたしました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、他社との差別化戦略として、ターゲットを明確化した店舗設計である「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を実施、オーガニックヘッドスパ「山野式ヘッドスパ」の導入店舗拡大をすすめております。

当連結会計年度においては、人財育成強化策として技術マニュアルを整備し、新教育プログラムの運用をスタートいたしました。また、「ファミリーサロン」へのリニューアルを１店舗、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを４店舗実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は、直営119店舗、ＦＣ５店舗となっております。

差別化メニューとして打ち出している「山野式ヘッドスパ」は、導入店を前期末比23店舗増加した60店舗に拡大するとともに、導入店のヘッドスパ技術者を増強した他、９月よりＴポイントサービスを導入し、顧客の利便性に努めております。なお、美容事業は決算期を２月末日から３月末日へ変更したことにより、連結財務諸表において平成24年３月１日から平成25年３月31日の13ヶ月分を反映しております。

この結果、美容事業の売上高は31億28百万円（前期比4.9%増）となりましたが、人財採用費・研修費の増加などにより、セグメント利益１億94百万円（前期比13.2%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、ソフトと価値の提供として①専門店ならではの提案力の強化、②体験サービスイベントの開催、③メンテナンスサービスの商品化、④ＷＥＢ通販の拡大を行っております。

当連結会計年度においては、２店舗の移転リニューアル、１店舗の出店及び２店舗の閉鎖を実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は18店舗となっております。

「ウインター部門」においては、エディオンカードの優待加盟店参加など他社とのコラボによる販促強化により若年層の新規顧客獲得に努め、売上高は前年比で106％と伸長いたしました。また「メンテナンス部門」では、ワックスマシン等新規機材を投入するなど既存顧客へのサービス向上に努めてまいりました。さらに、美と健康をテーマにした「ヘルス＆ビューティ部門」を設立し、アクティブな女性のニーズに対応した売場づくりをすすめてまいりました。

人財育成強化策としては、ダイビング研修や登山研修、商品研修などを実施し、提案力の向上に努めております。

この結果、大型催事開催数の減少等があったものの、スポーツ事業の売上高は44億57百万円（前期比1.5％減）となり、セグメント利益は92百万円（前期比76.0％増）となりました。

3) 「ＤＳＭ事業」

ＤＳＭ事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

ＤＳＭ事業の平成25年３月31日現在の事業所数は83店舗となっております。

当連結会計年度においては、通常の大型催事を開催するほか、大型ショッピングセンター等の撤退により買い物の場が減少してしまった消費者をターゲットに、地方の各ショップにて洋装品を中心にしたトータルファッションのミニ展示会を実施いたしました。

また、事業所の統廃合を要因とした販売員減少に対応するため、販売員増員プロジェクトを立ち上げ、紹介キャンペーンなどを実施しております。

ＤＳＭ事業の売上高は、店舗閉鎖・統合や化粧品事業撤退等の影響により34億９百万円（前期比6.2％減）となりましたが、販促費の効率的な運用等の経費削減により、セグメント利益は１億16百万円（前期比14.9％増）となりました。

4) 「和装事業」

和装事業につきましては、①店頭における着方教室「前楽結び着方教室」、②きものパーティなど「着る機会の提供」、③お手入れサービス「きものクリニック」の３施策を柱として、顧客の活性化に努めております。

当連結会計年度においては、９月に１店舗の出店を実施し、平成25年３月31日現在の店舗数は39店舗となっております。

３施策の定着と品質向上に注力したことに加えて、人財育成強化による店頭販売の活性化を推進したほか、催事支援部門を設けて店頭催事の内容統一や大型催事の強化を図ってまいりました。また、消費者向けのサイトを新しくオープンし、サービス向上に努めました。

この結果、和装事業の売上高は30億16百万円（前期比5.9％増）となり、セグメント利益は１億37百万円（前期比90.2％増）の増収増益となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、「卸から顧客創造」戦略として、和装部門の売場コーナー化の推進、洋装事業部門の拡大に向けた施策を実施しております。

当連結会計年度においては堀田丸正洋装事業部門の直営店を１店舗出店及び１店舗閉鎖を実施し、平成25年３月31日現在の卸売事業の店舗数は、堀田丸正の洋装事業直営店が12店舗、タケオニシダ・ジャパンの直営店が18店舗となっております。

この結果、卸売事業の売上高は取引先量販店の統合などにより、76億26百万円（前期比4.4％減）となり、セグメント利益55百万円（前期比16.6％減）となりました。

6) 「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、２店舗の出店及び４店舗の閉鎖を実施しており、平成25年３月31日現在において30店舗となっております。

店外大型催事の参加店増などにより売上高の確保に努めた結果、宝飾事業の売上高は13億3百万円（前期比14.9%増）となりましたが、地金買取等が減少しセグメント利益12百万円（前期比64.4%減）となりました。

7) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠撚糸の販売、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、RC卸事業部の健康器具卸売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

なお、株式会社アールエフシーは、平成24年10月１日付で株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社とする吸収合併により解散し、合併後の商号を同日付で株式会社ヤマノセイビングに変更しております。

その他の事業の売上高は７億52百万円（前期比18.1%減）となり、セグメント損失４百万円（前期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が４億47百万円（前期比54.0%増）となり、長期借入金の返済や子会社株式の取得による支出等があったものの、長期借入による収入や敷金・保証金の返還による収入等があり、前連結会計年度に比べ85百万円増加し18億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、３億29百万円（前期比52.8%の獲得減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益４億47百万円に対し、売上債権の減少額１億５百万円、仕入債務の減少額１億30百万円、前受金の減少額53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、２億１百万円（前期は２億27百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77百万円、子会社株式の取得による支出２億19百万円、敷金及び保証金の差入による支出41百万円、敷金及び保証金の回収による収入１億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、45百万円（前期比88.6%の支出減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入２億19百万円、長期借入れの返済による支出１億20百万円、社債の償還による支出１億11百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	221,848	105.5
スポーツ事業(千円)	2,935,717	95.4
ＤＳＭ事業(千円)	1,516,188	94.1
和装事業(千円)	1,178,902	111.0
卸売事業(千円)	5,085,487	95.7
宝飾事業(千円)	776,270	93.8
その他の事業(千円)	471,602	63.8
合計(千円)	12,186,018	94.9

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２　上記の金額は、連結消去前の金額によっております。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	3,128,479	104.9
スポーツ事業(千円)	4,457,930	98.5
ＤＳＭ事業(千円)	3,409,344	93.8
和装事業(千円)	3,016,732	105.9
卸売事業(千円)	7,626,458	95.6
宝飾事業(千円)	1,303,175	114.9
その他の事業(千円)	752,886	81.9
合計(千円)	23,695,007	98.7

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「ソフトと価値の提供」をテーマに、各事業や地域、店舗ごとの独自性を確立し、他社にはない顧客満足を創出することにより、各事業における販売領域の拡大、顧客の獲得に努めることを経営戦略としております。あわせて、①人財採用・人財育成の強化、②他社との提携の推進、③スクラップ・アンド・ビルドの推進により、業容拡大と収益向上に向けた体制の確立に努めてまいります。

①人財採用・人材育成の強化

将来の出店・事業拡大に向けて、新卒採用計画数を増加するほか、接遇マナー研修、商品知識向上のための研修、技能研修等を充実させ、顧客サービスの向上を図るとともに、中核的な人財育成に取り組んでまいります。

②他社との提携の推進

顧客への利便性提供、満足度向上のため、自社の経営資源の投入だけでなく、他社との提携にも積極的に取り組んでまいります。

③スクラップ・アンド・ビルドによる好調事業の拡大・強化

変化する顧客ニーズ・地域のニーズに適合した店舗改装や売場づくり等、積極的なスクラップ・アンド・ビルドを進め、環境との最適化を図ることにより、好調事業の拡大・強化を図ってまいります。また、外部からの事業買収等も考慮に入れた店舗展開を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業のうち和装事業、宝飾事業、卸売事業のうち和装・アパレル・寝装品等は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害、インフルエンザの影響により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入ております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。

また、原油価格の高騰、台風や冷夏暖冬などの天候不順、電力供給不足による節電対応により、今後の消費マインドが大きく減退した場合、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、主に家庭市場において和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第３四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第１四半期、第２四半期及び第４四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑦ 資金調達について

当社グループは、業績悪化により自己資本が大きく減少したため、金融機関からの資金調達が制約される可能性があります。その結果、当社グループの資金が不足する可能性があります。

⑧ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的に銀行借入等の契約を締結しております。
当該契約の一部には、各連結会計年度末における連結営業損失、連結経常損失を計上しないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項、その他担保提供・資産譲渡・出資維持等に関する制約条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

⑪ 優先株式の配当及び償還並びに金銭を対価とする取得請求について

当社グループは、Ａ種優先株式１株及びＢ種優先株式１株を発行しております。これらの優先株式に対する配当の未払が累積した場合、その償還時、また金銭を対価とする取得請求権の実行時において、一時的な資金負担を生じ、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲受契約

当社は、平成25年２月７日開催の取締役会において、山野美容商事株式会社が保有する株式会社ら・たんす山野の全株式の取得を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。なお、平成25年４月１日に株式会社ら・たんす山野の全株式を取得いたしました。

また、詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等、（１）連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成25年３月15日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で当社子会社である皇家科世夢股?有限公司の全事業を日興皇家股? 有限公司へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成25年４月１日付で譲渡いたしました。

なお、平成25年４月１日付で皇家科世夢股? 有限公司の商号を台湾科世夢(股)有限公司に変更しております。

また、詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等、（１）連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

(3) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ら・たんす山野を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

なお、詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等、（１）連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

(4) 連結子会社と孫会社との合併

当社の子会社である堀田丸正株式会社は、平成24年５月16日開催の取締役会に基づき、同日付で同社の100%子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社と合併契約を締結し、平成25年４月１日付で合併いたしました。

なお、詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等、（１）連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し116億64百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が１億31百万円増加、受取手形及び売掛金が１億４百万円減少、商品及び製品が46百万円減少し、固定資産では、のれんが１億93百万円増加、建物及び構築物60百万円減少、敷金・保証金が88百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて４億87百万円減少し89億１百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が１億30百万円減少、１年内償還予定の社債が１億11百万円減少、未払金が１億円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ４億72百万円増加し27億63百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金増加４億17百万円によるものであります。なお、平成24年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき平成24年８月１日付で減資を実施したことにより、資本金が13億47百万円及び資本剰余金が18億70百万円各々減少し、利益剰余金が32億17百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

「１　業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「１　業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、１億2百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額37百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗移転及びリニューアルを中心とする総額15百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)和装事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額５百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4)卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売システムの更新を中心とする総額30百万円の投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5)宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店出店及び営業拠点の改修を中心とする総額８百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6)全社共通

当連結会計年度の提出会社における重要な設備の投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年３月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	―	統括業務施設	4,956	737	2,435	―	6,530	14,659	24 (―)
遊休資産 (千葉県木更津市)	―	管理施設	13,933	―	―	12,200 (1,917)	―	26,133	― (―)
賃貸物件 (東京都大田区)	―	賃貸施設	32,510	―	―	155,138 (350)	―	187,648	(―)
保養施設 (長野県北佐久郡)	―	福利厚生施設	3,081	―	―	16,289 (1,007)	―	19,371	― (―)
スポーツ関連部門 (広島県広島市)	スポーツ事業	販売施設・販売設備	164,923	119	16,547	276,243 (3,733)	10,733	468,567	122 (87)
ＤＳＭ関連部門 (東京都練馬区)	ＤＳＭ事業	管理設備	203	―	162	―	―	365	97 (145)
宝飾関連部門 (東京都中央区)	宝飾事業	管理設備	16,500	―	5,972	―	―	22,472	72 (39)

(注)１　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)外数で記載しております。

(注)２　上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又はリース料(千円)
本社	―	統括業務設備 (リース)	―	1,880
スポーツ関連部門	スポーツ事業	販売施設・販売設備 (賃借・リース)	10,642	60,203
ＤＳＭ関連部門	ＤＳＭ事業	販売設備 (リース)	―	12,590
宝飾関連部門	宝飾事業	販売設備 (リース)	―	2,241
その他部門	その他の事業	管理設備 (リース)	―	0

(2) 国内子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
堀田丸正㈱	東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区)(注) 2	卸売事業	賃借倉庫	49,854	―	170,831 (482)	220,685	― (―)
堀田丸正㈱	盛岡支社 (岩手県盛岡市)	卸売事業	販売設備	1,066	376	75,141 (975)	76,583	11 (3)
HMリテーリングス㈱	本社 (東京都渋谷区)	和装事業	統括業務施設及び販売設備	29,597	1,791	―	31,389	102 (162)
㈱マイスタイル	本社 (東京都渋谷区)	美容事業	総括業務施設及び販売設備	274,558	14,944	117,400 (252)	406,902	343 (204)

(注) 1　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(　)外数で記載しております。
　　 2　建物及び土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,999,900
Ａ種優先株式	50
Ｂ種優先株式	50
計	88,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数 100株
Ａ種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 １株(注１．２)
Ｂ種優先株式	1	1	非上場	単元株式数 １株(注１．３)
計	34,497,060	34,497,060	―	―

(注) １ Ａ種優先株式１株は、現物出資(社債100,000千円)によるものであります。また、Ｂ種優先株式１株は、現物出資(社債211,131千円)によるものであります。

２ Ａ種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたＡ種優先株式の株主(以下「Ａ種優先株主」という。) 又はＡ種優先株式の登録株式質権者（以下「Ａ種優先登録株式質権者」という。）に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、Ａ種優先株式１株につき、下記②に定める額の配当金(以下「Ａ種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日かつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてＡ種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

② 優先配当金の額

Ａ種優先株式１株あたりのＡ種優先配当金の額は、Ａ種優先株式１株あたりの払込金額に年率５％を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年３月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、１年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)とする。

③ 累積条項

ある事業年度においてＡ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対して支払う１株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするＡ種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「Ａ種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、Ａ種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対して配当する。

④ 非参加条項

Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対しては、Ａ種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配額

① 残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対して、Ａ種優先株式１株あたり下記に定める金額(以下「Ａ種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。Ａ種残余財産分配額は、Ａ種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額、(ⅱ)Ａ種累積未払配当金相当額及び(ⅲ)払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。)から解散日の前日（同日を含む。)までの期間に対して年率５％の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

② 非参加条項

Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 譲渡制限

Ａ種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4) 議決権

Ａ種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

Ａ種優先株主は、2013年９月30日以降いつでも、Ａ種優先株式全部を下記の定める金額(以下「Ａ種優先株式償還請求価額」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「Ａ種優先株式償還請求」という。)ができる。なお、Ａ種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、Ａ種優先株主からＡ種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するＡ種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「Ａ種優先株式償還請求価額」は、Ａ種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額及び(ⅱ) 払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率５％の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年３月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、１事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、A種優先株式の全部又は一部を、払込期日から１年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、A種優先株式１株につき、下記の定める金額(以下「A種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきA種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「A種優先株式強制償還請求価額」は、A種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額及び(ⅱ) 払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率５％の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年３月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、１事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するA種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、A種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

3　B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①　優先配当金

ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたB種優先株式の株主(以下「B種優先株主」という。) 又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対して、基準日の最終の株主名簿に記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、B種優先株式１株につき、下記②に定める額の配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の日でかつ、当該剰余金の配当の基準日よりも前の日を基準日としてB種優先配当金の配当をしたときは、その額を控除した金額とする。

②　優先配当金の額

B種優先株式１株当たりのB種優先配当金の額は、B種優先株式１株あたりの払込金額に年率５％を乗じて算出した金額(当該剰余金の配当の基準日に属する事業年度の初日(但し、当該剰余金の配当の基準日が2010年３月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日とする。)(いずれも同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、１年365日として日割計算により算出される金額とし、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)とする。

③　累積条項

ある事業年度においてB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う１株あたりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日を基準日とするB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、B種優先配当金並びに普通株主及び普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して配当する。

④　非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、B種優先株式配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配額

① 残余財産の分配額

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式１株あたり下記に定める金額(以下「B種残余財産分配額」という。)を普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、支払う。B種残余財産分配額は、B種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額、(ⅱ)B種累積未払配当金相当額及び(ⅲ)払込金額相当額に、解散日が属する事業年度開始日(同日を含む。)から解散日の前日（同日を含む。)までの期間に対して年率５％の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

② 非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 譲渡制限

B種優先株式について譲渡制限は定めない。

(4) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

B種優先株主は、2014年９月30日以降いつでも、B種優先株式全部を下記の定める金額(以下「B種優先株式償還請求価額」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。なお、B種優先株式償還請求がなされた日における分配可能額を超えて、B種優先株主からB種優先株式の取得の請求が行われた場合、取得するB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式償還請求価額」は、B種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額及び(ⅱ) 払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率５％の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年３月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、１事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当社は、B種優先株式の全部又は一部を、払込期日から１年後の応当日以降いつでも、当会社の取締役会決議に基づき、B種優先株式１株につき、下記の定める金額(以下「B種優先株式強制償還請求価額」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、取得すべきB種優先株式は、抽選、按分比例その他の方法により決定する。「B種優先株式強制償還請求価額」は、B種優先株式１株あたり、(ⅰ)払込金額相当額及び(ⅱ)払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対し年率５％の利率で計算される金額(払込期日(同日を含む。)から2010年３月末日までの期間及び取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間については、払込金額相当額に0.05を乗じ、さらにかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、上記以外の期間については、１事業年度毎に払込金額相当額に0.05を乗じることにより算出する。なお、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。)の和とする。

(7) 普通株式を対価とする取得請求権

当社が発行するB種優先株式の全部又は一部は、当社に対して普通株式を対価とする取得の請求はできないものとする。

(8) 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割又は併合は行わない。当社は、B種優先株主に対して、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

(9) 会社法第322条第２項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第２項に規定する定款の定めはありません。

(10) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年４月１日～平成21年３月31日(注)１．２	1,818,200	24,207,058	50,909	1,276,765	49,091	390,429
平成21年４月１日～平成22年３月31日(注)３．４．５	4,740,002	28,947,060	234,146	1,510,912	234,146	624,576
平成22年４月１日～平成23年３月31日(注)６	3,760,000	32,707,060	62,334	1,573,246	62,334	686,910
平成23年４月１日～平成24年３月31日(注)７	1,790,000	34,497,060	29,675	1,602,921	29,675	716,585
平成24年８月１日(注)８	―	34,497,060	△1,347,356	255,565	△561,020	155,565

(注) １　平成20年４月１日から平成21年３月31日までの間に、第三者割当による増資により、発行済株式総数が1,818,200株、資本金が50,909千円、資本準備金が49,091千円増加しております。

２　有償第三者割当　1,818,200株
発行価格　55円
資本組入額　28円
割当先　株式会社ヤマノネットワーク

３　平成21年４月１日から平成22年３月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,740,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,581千円増加しております。

４　平成21年４月１日から平成22年３月31日までの間に、第三者割当による増資(社債の現物出資による優先株式発行)により、発行済株式総数が２株、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,565千円増加しております。

５　有償第三者割当　Ａ種優先株式１株　Ｂ種優先株式１株
発行価格　Ａ種優先株式　100,000,000円　Ｂ種優先株式　211,131,284円
資本組入額　Ａ種優先株式　50,000,000円　Ｂ種優先株式　105,565,642円
割当先　Regis International Holdings S.àr.l.

６　平成22年４月１日から平成23年３月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,760,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,334千円増加しております。

７　平成23年４月１日から平成24年３月31日までの間に、平成21年10月15日発行第三者割当による新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,790,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,675千円増加しております。

８　会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	3	14	61	11	5	3,163	3,257	―
所有株式数(単元)	―	7,941	5,252	124,211	4,222	655	202,681	344,962	858
所有株式数の割合(%)	―	2.30	1.52	36.01	1.22	0.19	58.76	100.00	―

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 自己株式15,966株は「個人その他」に159単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

② A種優先株式

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	―	1	―	―	1	―
所有株式数(単元)	―	―	―	―	1	―	―	1	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	―	100.00	―	―	100.00	―

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

③ B種優先株式

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	―	―	―	1	―	―	1	―
所有株式数(単元)	―	―	―	―	1	―	―	1	―
所有株式数の割合(%)	―	―	―	―	100.00	―	―	100.00	―

(注) 無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1－30－7	5,775	16.7
山野彰英	東京都渋谷区	4,754	13.8
株式会社ジャパンヘルス＆ビューティー	東京都渋谷区代々木1－21－12	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1－13－8	1,479	4.3
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1－30－7	1,166	3.4
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1－30－7	614	1.8
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	593	1.7
柴田 守	埼玉県さいたま市見沼区	473	1.4
山野義友	東京都渋谷区	449	1.3
田中泰博	北海道札幌市東区	440	1.3
計		18,531	53.7

(注) Ａ種優先株式及びＢ種優先株式については、それぞれ１株であり、議決権を有さず、株主はRegis International Holdings S.àr.l.の１社であるため、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、所有株式数の多い順上位10名と同じであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1 B種優先株式 1	― ―	「１．株式等の状況 (1)株式の総数等 ② 発行済株式」に記載のとおりであります。 (注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,480,300	344,803	(注) 2
単元未満株式	普通株式 858	―	―
発行済株式総数	34,497,060	―	―
総株主の議決権	―	344,803	―

(注) 1 A種優先株式及びB種優先株式は、普通株式の転換請求権がないため議決権はありません。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木１－30－７	15,900	―	15,900	0.05
計	―	15,900	―	15,900	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	15,966	―	15,966	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および今後の事業計画ならびに将来現存する優先株式の取得に備え、利益剰余金として留保させていただき、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とし、優先株式につきましては、当社定款並びに発行時に定めた所定の計算による１株当たりＡ種優先株式15,041,000円及びＢ種優先株式31,756,458円の優先配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましても、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまで普通株式は無配とし、優先株式は発行時に定めた優先配当を実施する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月27日	Ａ種優先株式	15,041	15,041,000
定時株主総会決議	Ｂ種優先株式	31,756	31,756,458

(注) １．Ａ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

２．Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	123	80	37	80	74
最低(円)	38	20	23	25	37

(注) 最高・最低株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	48	51	50	60	70	74
最低(円)	40	42	42	46	52	58

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長		山　野　彰　英	昭和14年９月８日生	昭和63年12月 平成８年３月 平成11年11月 平成13年６月 平成13年10月 平成14年９月 平成16年６月 平成17年８月 平成18年４月 平成19年１月 平成21年５月 平成22年６月 平成22年12月 平成23年５月 平成24年３月 平成24年10月 平成25年４月	株式会社ヤマノネットワーク代表取締役社長(現任) かねもり株式会社代表取締役会長 株式会社ヤマノデザイン研究所代表取締役社長 堀田丸正株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長 当社代表取締役会長 株式会社マイスタイル代表取締役社長 丸福商事株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役会長 株式会社マイスタイル取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役会長(現任) 株式会社マイスタイル代表取締役会長(現任) HMリテーリングス株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任) 株式会社ら・たんす山野代表取締役会長(現任)	(注)５	普通株式 4,754
取締役社長 (代表取締役)		山　野　義　友	昭和45年２月17日生	平成14年６月 平成16年６月 平成17年１月 平成19年１月 平成21年５月 平成21年６月 平成21年10月 平成22年５月 平成22年６月 平成22年６月 平成24年３月 平成24年10月 平成25年４月	株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 当社取締役 株式会社アールエフシー取締役 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現任) 堀田丸正株式会社取締役(現任) 当社取締役副社長兼営業本部長 株式会社アールエフシー代表取締役社長 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) HMリテーリングス株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長(現任) 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長(現任)	(注)５	普通株式 449

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	専務 執行役員 管理本部長	金　木　俊　明	昭和25年４月５日生	昭和50年４月 平成13年10月 平成14年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成20年６月 平成21年10月 平成22年６月 平成23年６月 平成25年４月 平成25年６月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 当社入社財務部長 当社執行役員(ＣＦＯ)財務部長 当社常務執行役員(ＣＦＯ)財務本部長 当社取締役常務執行役員(ＣＦＯ)財務本部長 当社取締役執行役員財務本部長 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 株式会社ら・たんす山野取締役(現任) 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)５	普通株式 12
取締役	常務執行役員 ＤＳＭ事業本部長	勝 田 清 一	昭和24年３月18日生	昭和45年４月 平成７年４月 平成16年４月 平成19年１月 平成21年10月 平成22年６月 平成24年６月 平成25年６月	ブラザー販売株式会社入社 同社東北担当部長兼東日本担当事業部長 同社本社ＤＳＭ事業部本部長 株式会社ヤマノ1909プラザ代表取締役社長 合併により当社入社ＤＳＭカンパニープレジデント 当社執行役員ＤＳＭ事業本部長兼1909プラザ事業部長 当社常務執行役員ＤＳＭ事業本部長兼1909プラザ事業部長 当社取締役常務執行役員ＤＳＭ事業本部長兼1909プラザ事業部長(現任)	(注)５	―
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年２月３日生	昭和58年７月 平成15年４月 平成23年６月 平成24年４月 平成25年６月	当社入社 当社連結管理部長 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長(現任)	(注)５	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		井上　徹	昭和26年７月17日生	昭和49年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年６月 平成19年４月 平成19年４月 平成21年１月 平成24年３月 平成24年６月 平成24年６月	蝶理株式会社入社 堀田産業株式会社入社 同社代表取締役副社長 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役(現任) 合併により堀田丸正株式会社入社 同社取締役執行役員ファンシーヤーン事業部長 堀田(上海)貿易有限公司董事長(現任) ＨＭリテーリングス株式会社取締役(現任) 堀田丸正株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)５	普通株式 7
取締役		中 谷 博 俊	昭和22年４月９日生	昭和45年４月 昭和54年10月 昭和63年３月 平成25年４月 平成25年６月	山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会社ヤマノを設立され取締役就任 同社取締役副社長 同社取締役副会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)５	―
常勤監査役		冨　田　港　児	昭和23年８月21日生	平成16年６月 平成16年12月 平成16年12月 平成17年１月 平成17年９月 平成19年１月 平成24年10月 平成25年４月	当社監査役(現任) ヤマノインベストメント株式会社監査役 株式会社ヤマノビバスポーツ監査役 株式会社アールエフシー監査役 株式会社マイスタイル監査役(現任) 株式会社ヤマノ1909セイビング監査役 株式会社ヤマノセイビング監査役(現任) 株式会社ら・たんす山野監査役(現任)	(注)６	普通株式 10
監査役		福　原　　弘	昭和21年１月１日生	昭和50年４月 昭和53年４月 平成16年５月 平成17年６月 平成19年６月 平成20年１月	弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正株式会社)(現任) 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表(現任)	(注)６	―
監査役		灰　原　芳　夫	昭和30年12月14日生	昭和57年２月 平成５年１月 平成19年10月 平成20年６月	公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 郵便事業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)６	―
計							5,244

(注) １　中谷博俊は、社外取締役であります。
２　監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
３　代表取締役社長山野義友は、取締役会長山野彰英の次男であります。
４　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役専務執行役員管理本部長　金木俊明のほか常務執行役員は４名、ＤＳＭ事業本部長　勝田清一、スポーツ事業本部長　森吉一郎、宝飾事業本部長 植木俊郎、管理副本部長　岡田充弘、執行役員は２名、スポーツ事業本部営業部長 高木啓司、ＤＳＭ事業副本部長　田中博明で構成されております。
５　平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６　平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役７名のうち１名が社外取締役、監査役３名のうち２名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、「YHCグループコンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。

② 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

③ その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
6) 監査役の職務を補助すべき使用人並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
7) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8) 財務報告に係る内部統制の推進に関する事項

ハ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は、社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、これらの反社会的勢力に対しては、組織的に毅然とした態度で対応いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づき、役員および全社員へ周知徹底しています。なお万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対応部門を総務人事部と定め、関係部門と協議し、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携して対応しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤　特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

⑥　内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は３名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は３名で構成し、社外監査役を２名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は管理部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役１名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

⑦　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月１回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

⑧　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名であり、社外監査役は２名であります。

社外取締役である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表及び郵便事業株式会社の監査役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び郵便事業株式会社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑨　会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に７年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員：星山和彦、臼井聡、中川俊介

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名、その他２名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑩　取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができますが、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規程する額の旨定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。

⑪　剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第１項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬　自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑭　Ａ種優先株式及びＢ種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

⑮　役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不特定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系としましては、現行は、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっております。

なお、取締役及び監査役の報酬は、平成２年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額３百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	４名	49,764千円	―千円	―千円	49,764千円
監査役に支払った報酬	１名	7,440	―	―	7,440
社外役員に支払った報酬	２名	6,000	―	―	6,000
合計	７名	63,204千円	―千円	―千円	63,204千円

（注）１　社外役員は、社外監査役２名であり、社外取締役に支払った報酬はありません。
２　当期末現在の在籍人員は、取締役５名、監査役１名、社外監査役２名であります。支給人員が相違しているのは、子会社から報酬が支給されている兼務役員が存在するためであります。

⑯　株式保有状況について

当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	当事業年度	前事業年度
上場株式	―	13,668千円
非上場株式	675千円	1,756千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	200千円	999千円	―千円 (788千円)
非上場株式	―千円	―千円	―千円 (1,027千円)

（注）「評価損益の合計額」の（）は、外書きで、当事業年度の減損額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	51,000	―	43,000	―
連結子会社	25,000	―	33,000	―
計	76,000	―	76,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第５　【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,279,607	※1 2,411,013
受取手形及び売掛金	※1, ※3 2,819,446	※1, ※3 2,714,594
商品及び製品	※1 2,783,804	※1 2,737,735
仕掛品	25,312	17,595
原材料及び貯蔵品	67,713	53,174
繰延税金資産	―	47,122
その他	※1 285,565	※1 248,813
貸倒引当金	△75,644	△89,446
流動資産合計	8,185,805	8,140,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,862,708	1,777,418
減価償却累計額	△1,201,475	△1,176,935
建物及び構築物（純額）	※1 661,233	※1 600,482
機械装置及び運搬具	33,086	32,720
減価償却累計額	△32,030	△31,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,056	1,057
工具、器具及び備品	644,170	628,636
減価償却累計額	△596,156	△584,535
工具、器具及び備品（純額）	48,014	44,100
土地	※1 862,234	※1 831,413
リース資産	23,195	26,707
減価償却累計額	△6,187	△9,443
リース資産（純額）	17,008	17,263
有形固定資産合計	1,589,547	1,494,318
無形固定資産		
のれん	―	193,450
その他	66,777	57,198
無形固定資産合計	66,777	250,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 119,310	※1 137,892
長期貸付金	57,696	46,209
敷金及び保証金	※1 1,535,241	※1 1,446,787
その他	842,671	※1 414,079
貸倒引当金	△717,982	△266,140
投資その他の資産合計	1,836,937	1,778,828
固定資産合計	3,493,262	3,523,794
資産合計	11,679,067	11,664,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,687,538	※3 3,557,168
短期借入金	※1 2,107,702	※1 2,095,423
1年内返済予定の長期借入金	98,724	111,324
1年内償還予定の社債	※1 111,250	―
未払金	※1 845,096	※1 744,578
前受金	1,026,979	973,729
未払法人税等	66,835	142,437
賞与引当金	30,300	13,600
返品調整引当金	20,714	15,139
ポイント引当金	68,180	57,529
株主優待引当金	1,446	2,327
その他	698,695	517,346
流動負債合計	8,763,462	8,230,603
固定負債		
長期借入金	84,004	169,780
長期未払金	※1 296,025	※1 257,438
繰延税金負債	2,710	9,599
資産除去債務	175,534	166,396
負ののれん	14,479	6,582
その他	52,484	60,866
固定負債合計	625,237	670,662
負債合計	9,388,699	8,901,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,921	255,565
資本剰余金	2,027,372	156,825
利益剰余金	△2,915,108	720,134
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	712,167	1,129,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△718	7,824
為替換算調整勘定	△60,085	△52,365
その他の包括利益累計額合計	△60,804	△44,540
少数株主持分	1,639,004	1,678,168
純資産合計	2,290,367	2,763,133
負債純資産合計	11,679,067	11,664,399

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	24,018,232	23,695,007
売上原価	※1 14,386,371	※1 14,290,571
売上総利益	9,631,861	9,404,435
販売費及び一般管理費	※2 9,145,377	※2 8,890,020
営業利益	486,483	514,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,568	7,577
受取地代家賃	19,741	20,687
協賛金収入	16,432	14,254
助成金収入	17,779	14,479
負ののれん償却額	12,626	7,971
その他	47,528	52,083
営業外収益合計	119,677	117,054
営業外費用		
支払利息	122,074	93,345
手形売却損	1,020	1,250
貸倒引当金繰入額	―	24,222
その他	63,271	29,627
営業外費用合計	186,366	148,445
経常利益	419,794	483,023
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,160	※3 135
投資有価証券売却益	―	999
関係会社株式売却益	―	21,700
貸倒引当金戻入額	―	61,105
受取補償金	―	10,000
その他	1,863	1,489
特別利益合計	10,024	95,429
特別損失		
固定資産売却損	※4 14,707	※4 1,547
固定資産除却損	※5 10,623	※5 9,570
減損損失	※6 61,161	※6 18,270
投資有価証券評価損	2,581	4,402
投資有価証券売却損	257	―
店舗閉鎖損失	8,777	28,574
アドバイザリー手数料	―	23,057
その他	41,218	45,555
特別損失合計	139,327	130,978
税金等調整前当期純利益	290,491	447,474
法人税、住民税及び事業税	54,834	137,517
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	―	△113,466
法人税等調整額	―	△47,122
法人税等合計	54,834	△23,070
少数株主損益調整前当期純利益	235,656	470,545
少数株主利益	34,832	53,206
当期純利益	200,824	417,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,656	470,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,139	15,044
為替換算調整勘定	19,644	7,717
その他の包括利益合計	32,783 ※1	22,762 ※1
包括利益	268,440	493,308
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	229,436	432,899
少数株主に係る包括利益	39,003	60,409

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,573,246	1,602,921
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	―
減資	―	△1,347,356
当期変動額合計	29,675	△1,347,356
当期末残高	1,602,921	255,565
資本剰余金		
当期首残高	1,997,697	2,027,372
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	―
減資	―	1,347,356
欠損填補	―	△3,217,903
当期変動額合計	29,675	△1,870,547
当期末残高	2,027,372	156,825
利益剰余金		
当期首残高	△3,115,932	△2,915,108
当期変動額		
当期純利益	200,824	417,338
欠損填補	―	3,217,903
当期変動額合計	200,824	3,635,242
当期末残高	△2,915,108	720,134
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△3,019	△3,019
株主資本合計		
当期首残高	451,992	712,167
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	―
当期純利益	200,824	417,338
当期変動額合計	260,174	417,338
当期末残高	712,167	1,129,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,391	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,672	8,543
当期変動額合計	9,672	8,543
当期末残高	△718	7,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△79,726	△60,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,641	7,720
当期変動額合計	19,641	7,720
当期末残高	△60,085	△52,365
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90,117	△60,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,313	16,263
当期変動額合計	29,313	16,263
当期末残高	△60,804	△44,540
新株予約権		
当期首残高	1,044	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	―
当期変動額合計	△1,044	―
当期末残高	―	―
少数株主持分		
当期首残高	1,621,707	1,639,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,297	39,163
当期変動額合計	17,297	39,163
当期末残高	1,639,004	1,678,168
純資産合計		
当期首残高	1,984,626	2,290,367
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	―
当期純利益	200,824	417,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,566	55,426
当期変動額合計	305,740	472,765
当期末残高	2,290,367	2,763,133

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,491	447,474
減価償却費	144,298	137,935
減損損失	61,161	18,270
のれん償却額	―	25,550
負ののれん償却額	△12,626	△7,971
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△96,771	―
返品調整引当金の増減額（△は減少）	529	△5,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	△16,700
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△8,867	△10,651
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74,482	△438,040
受取利息及び受取配当金	△5,568	△7,577
支払利息	122,074	93,345
手形売却損	1,020	1,250
有形固定資産除却損	10,623	9,570
有形固定資産売却損益（△は益）	6,546	1,412
投資有価証券売却損益（△は益）	257	△999
投資有価証券評価損益（△は益）	2,581	4,402
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△21,700
売上債権の増減額（△は増加）	△305,779	105,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,208	69,838
仕入債務の増減額（△は減少）	549,853	△130,747
前受金の増減額（△は減少）	73,207	△53,250
その他	115,606	167,623
小計	874,946	388,739
利息及び配当金の受取額	4,953	7,426
利息の支払額	△116,119	△120,283
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△66,141	54,369
手形売却に伴う支払額	△1,020	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,618	329,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,059	△77,643
有形固定資産の売却による収入	112,422	34,005
無形固定資産の取得による支出	△8,807	△21,395
投資有価証券の取得による支出	△1,541	△1,668
投資有価証券の売却による収入	46,396	2,726
子会社株式の取得による支出	―	△219,000
子会社株式の売却による収入	―	21,700
貸付けによる支出	△862	△5,476
貸付金の回収による収入	14,546	25,911
敷金及び保証金の差入による支出	△56,911	△41,938
敷金及び保証金の回収による収入	163,054	114,241
担保預金の増減額（△は増加）	28,508	△45,578
その他	635	12,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,381	△201,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△176,613	△12,279
長期借入れによる収入	60,000	219,000
長期借入金の返済による支出	△133,259	△120,624
社債の償還による支出	△187,500	△111,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59,070	―
少数株主への配当金の支払額	△20,291	△20,280
子会社の自己株式の取得による支出	△372	△173
その他	16	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,950	△45,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,913	4,089
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521,136	85,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,730	1,768,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,768,867	※1 1,854,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数９社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

従来、連結子会社であった株式会社ヤマノジュエリーシステムズは、平成24年10月１日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。同じく連結子会社であった株式会社アールエフシーは、平成24年10月１日付で同じく当社の連結子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。なお、株式会社ヤマノ1909セイビングは、平成24年10月１日付で商号を株式会社ヤマノセイビングに変更しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が２月末日の会社

従来、連結子会社のうち決算日が２月末日であった株式会社アールエフシーについては、連結決算日との差異が１ヶ月であったため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、平成24年10月１日付で、株式会社アールエフシーは、株式会社ヤマノ1909セイビングに吸収合併され消滅会社となるため、連結財務諸表において平成24年３月１日から平成24年９月30日の７ヶ月分を反映しております。

同じく連結子会社のうち決算日が２月末日であった株式会社マイスタイルは、決算日を３月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、連結財務諸表において平成24年３月１日から平成25年３月31日の13ヶ月分を反映しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ　デリバティブ

時価法

ハ　たな卸資産

(イ)商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ　長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ　ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ　株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

外貨建予定取引

ハ　ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんは、５年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

次へ

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、当連結会計年度の「事務所移転費用」は重要性が乏しいと判断し、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示していた20,565千円は、「その他」41,218千円として組み換えております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

次へ

（連結貸借対照表関係）

※１．担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	21,989千円	67,568千円
受取手形及び売掛金	109,568	89,555
商品及び製品	22,894	22,894
流動資産「その他」	3,176	3,176
建物及び構築物	297,959	278,626
土地	560,692	557,871
投資有価証券	10,500	14,500
敷金及び保証金	114,300	36,432
投資その他の資産「その他」	―	17,721
計	1,141,081	1,088,346

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,731,698千円	1,849,056千円
１年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	11,250	―
未払金	9,578	7,284
長期未払金	78,351	83,876
計	1,830,878	1,940,216

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
敷金及び保証金	21,830千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
その他の投資（営業保証金）	27,350千円	19,150千円

日本割賦保証㈱へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資（受託事業基金供託金）	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組合員である協同組合東京べ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
東京都からの高度化資金借入金	4,938,611千円	4,663,025千円
商工組合中央金庫からの借入金	1,839,318	1,773,216

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	52,438千円	49,854千円
土地	170,831	170,831
計	223,269	220,685

２．受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	24,005千円	37,194千円
受取手形裏書高	14,656	11,099

※３．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	57,106千円	78,039千円
支払手形	329,139	363,172

４．偶発債務

債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
協同組合東京べ・マルシェ　78,400千円 (借入債務)	協同組合東京べ・マルシェ　31,840千円 (借入債務)

５．財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年９月26日締結の社債100,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金104,328千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年６月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成25年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成18年５月11日及び平成18年５月30日締結の長期借入金52,164千円(うち、１年以内返済予定長期借入金52,164千円)については、営業用財産の譲渡等について一定の制限が設けられております。

前へ　次へ

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	102,355千円	95,472千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売手数料	483,395千円	494,653千円
給与手当	3,252,869	3,272,342
賞与引当金繰入額	33,000	13,600
退職給付費用	12,335	7,442
減価償却費	90,483	88,389
賃借料	1,051,202	973,954
貸倒引当金繰入額	―	9,574

※３．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	2,199千円	―千円
機械装置及び運搬具	196	135
土地	5,764	―
計	8,160	135

※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―千円	1,547千円
機械装置及び運搬具	2	―
工具、器具及び備品	30	―
土地	14,674	―
計	14,707	1,547

※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	8,418千円	7,577千円
工具、器具及び備品	2,204	715
リース資産	―	1,276
計	10,623	9,570

※６．減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県深谷市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品及びリース資産	12,905
東京都杉並区他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	2,431
大阪府大阪市他	販売・管理施設	土地、建物及び工具器具備品	45,824

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61,161千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	23,243
工具、器具及び備品	3,836
土地	30,000
リース資産	4,081

当連結会計年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県木更津市	管理施設	土地、建物	6,018
大阪府大阪市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	10,577
東京都永山市他	販売・管理施設	建物及び工具器具備品	1,152
岡山県倉敷市他	販売・管理施設	建物	522

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,270千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)

建物及び構築物	11,865
工具、器具及び備品	3,584
土地	2,821

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,341千円	21,420千円
組替調整額	5,557	513
税効果調整前	14,898	21,933
税効果額	△1,759	△6,888
その他有価証券評価差額金	13,139	15,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,644	7,717
その他包括利益合計	32,783	22,762

前へ　次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	32,707	1,790	―	34,497
A種優先株式	0	―	―	0
B種優先株式	0	―	―	0
合計	32,707	1,790	―	34,497
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

(注)　普通株式の発行済株式総数の増加1,790千株は、新株予約権の権利行使による新株式の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権(注)	普通株式	6,670	―	6,670	―	―
合計		―	6,670	―	6,670	―	―

(注)当連結会計年度減少のうち、1,790千株は、新株予約権の行使によるものであります。また、4,880千株は、新株予約権の消滅によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,497	―	―	34,497
A種優先株式	0	―	―	0
B種優先株式	0	―	―	0
合計	34,497	―	―	34,497
自己株式				
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の減資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	A種優先株式	15,041	利益剰余金	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式	31,756	利益剰余金	31,756,458		

(注) 1．A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2．B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,279,607千円	2,411,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△488,750	△488,750
担保提供の預金	△21,989	△67,568
現金及び現金同等物	1,768,867	1,854,694

2．重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

前へ　次へ

(リース取引関係)

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産　主として、ＤＳＭ事業及び本社におけるネットワーク設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産「その他」	合計
取得価額相当額	8,007千円	213,073千円	102,441千円	323,522千円
減価償却累計額相当額	8,007	77,151	43,785	128,944
減損損失累計額相当額	―	135,322	51,256	186,578
期末残高相当額	―	599	7,399	7,999

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品	無形固定資産「その他」	合計
取得価額相当額	―千円	33,131千円	72,201千円	105,333千円
減価償却累計額相当額	―	14,219	32,868	47,088
減損損失累計額相当額	―	18,912	39,333	58,245
期末残高相当額	―	―	―	―

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年３月31日)	当連結会計年度(平成25年３月31日)
１年内	12,843千円	―千円
１年超	―	―
計	12,843	―

リース資産減損勘定の残高

前連結会計年度(平成24年３月31日)	当連結会計年度(平成25年３月31日)
7,822千円	―千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
支払リース料	48,089千円	12,843千円
リース資産減損勘定の取崩額	27,869	7,822
減価償却費相当額	43,307	12,464
支払利息相当額	1,247	136

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前へ　次へ

(金融商品関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にＭ＆Ａに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で３年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,279,607	2,279,607	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,819,446	2,819,446	―
(3) 投資有価証券	78,655	78,655	―
(4) 敷金及び保証金	1,535,241	1,391,486	△143,755
(5) 長期貸付金	57,696		
貸倒引当金(*１)	△14,000		
	43,696	42,875	△820
資産計	6,756,646	6,612,071	△144,575
(1) 支払手形及び買掛金	3,687,538	3,687,538	―
(2) 短期借入金	2,107,702	2,107,702	―
(3) 未払法人税等	66,835	66,835	―
(4) 社債(*２)	111,250	111,217	△32
(5) 長期借入金(*３)	182,728	184,386	1,658
(6) 長期未払金	296,025	268,306	△27,718
負債計	6,452,079	6,425,986	△26,092
デリバティブ取引	―	―	―

(*１)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*２)１年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。
(*３)１年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,279,607	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,819,446	―	―	―
合計	5,099,054	―	―	―

4　社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	111,250	―	―	―
短期借入金	2,107,702	―	―	―
長期借入金	98,724	84,004	―	―
合計	2,317,676	84,004	―	―

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所または店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金は、主にＭ＆Ａに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,411,013	2,411,013	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,594	2,714,594	―
(3) 投資有価証券	100,851	100,851	―
(4) 敷金及び保証金	1,446,787	1,367,663	△79,123
(5) 長期貸付金	46,209		
貸倒引当金(*１)	△33,936		
	12,272	10,415	△1,857
資産計	6,685,519	6,604,538	△80,980
(1) 支払手形及び買掛金	3,557,168	3,557,168	―
(2) 短期借入金	2,095,423	2,095,423	―
(3) 未払法人税等	142,437	142,437	―
(4) 長期借入金(*２)	281,104	299,558	18,454
(5) 長期未払金	257,438	243,359	△14,079
負債計	6,333,571	6,337,946	4,375
デリバティブ取引	―	―	―

(*１)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*２)１年内返済予定の長期借入金は、(4) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,714,594	—	—	—
合計	5,125,608	—	—	—

4　長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,095,423	—	—	—
長期借入金	111,324	169,780	—	—
合計	2,206,747	169,780	—	—

前へ　次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,962	55,814	9,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,962	55,814	9,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,692	16,345	△2,653
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,692	16,345	△2,653
合計		78,655	72,160	6,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,655千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,653	—	△257
(2) 債券			
① 国債・地方債等	40,000	—	△332
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	46,653	—	△589

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において2,581千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,563	63,953	30,609
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	94,563	63,953	30,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,288	8,469	△2,181
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6,288	8,469	△2,181
合計		100,851	72,423	28,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,726	999	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1,726	999	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において4,402千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成24年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,653	―	(注)

(注)　為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前へ　次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社においては、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。そのほか、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年３月31日現在)
年金資産の額(千円)	80,428,766
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	104,188,387
差引額(千円)	△23,759,620

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

0.20%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,171,865千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,718千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

一部の連結子会社は、退職給付制度を平成23年６月で廃止しております。

３．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
退職給付費用	
①　勤務費用(千円)	12,354
②　退職給付費用(千円)	12,354

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年３月31日現在)
年金資産の額(千円)	74,079,582
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	98,393,947
差引額(千円)	△24,314,364

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出額

(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

0.14%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,410,167千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金3,748千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

３．退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
退職給付費用	
①　勤務費用(千円)	6,762
②　退職給付費用(千円)	6,762

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

２．連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

２．連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	51,691千円	43,070千円
概算未払費用	52,400	53,932
賞与引当金限度超過額	11,517	5,169
未払事業所税	5,752	7,045
貸倒引当金限度超過額	11,823	24,389
繰越欠損金	—	37,697
その他	30,777	158,821
繰延税金資産小計	163,962	330,126
評価性引当額	△163,962	△283,003
繰延税金資産(流動)合計	—	47,122
繰延税金資産(固定)		
減損損失	102,897	91,577
減価償却費限度超過額	91,330	81,861
繰越欠損金	3,010,810	2,360,675
貸倒引当金限度超過額	113,949	43,093
会員権評価損	58,172	58,172
資産除去債務	42,223	32,402
その他	242,691	66,035
繰延税金資産小計	3,662,075	2,733,819
評価性引当額	△3,662,075	△2,733,819
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	△2,710	△9,599
繰延税金負債合計	△2,710	△9,599
繰延税金資産の純額	△2,710	37,523

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
評価性引当金	△83.1	△115.8
繰越欠損金期限切れ	43.2	92.8
住民税均等割	17.4	15.7
未実現利益	—	△25.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	15.5
税率変更による修正	△2.7	—
更正による還付税額等	—	△25.3
その他	0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	△5.2

前へ　次へ

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．当社和装事業の譲渡

(1) 取引の概要

当社は、平成24年２月８日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年４月１日をもって、当社の和装事業を当社の連結子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

・結合当事企業

事業譲渡企業 株式会社ヤマノホールディングス

事業譲受企業 HMリテーリングス株式会社（当社の連結子会社）

・事業の内容

和装品等の販売（全国40店舗）

②企業結合日

平成24年４月１日

③企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

・目的

和装関連事業の管理運営を堀田丸正グループへ集約することにより、小売としてのマーケティング力・販売力・サービス力と、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化すること、小売の持つノウハウを堀田丸正グループで共有し、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目的としています。

また、ＹＨＣ和装事業は店舗開発や人財育成について長年の実績を有しており、堀田丸正グループでそのノウハウを共有することで、和装のみならずアパレル等の出店戦略、人財育成の強化を図るものであります。

・譲渡した資産及び負債の額

流動資産	677,678千円
固定資産	344,723千円
資産合計	1,022,401千円
流動負債	805,837千円
固定負債	30,393千円
負債合計	836,231千円

・譲渡価額

600,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

２．子会社株式の追加取得及び一部売却

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

企業の名称　　株式会社マイスタイル

事業の内容　　美容室の運営

②企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得及び子会社株式の一部売却

③取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社マイスタイルの総株式の68.8%を所有していましたが、グループの事業再編の一環として、平成24年９月28日に同社株式の31.3%を追加取得いたしました。また同日付で、当社発行社債の引受先の申し出により、償還特約条項に基づき、現金による償還に代えて株式会社マイスタイル株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合は72.9%となっております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価の算定に関する事項

取得の対価	219,000千円
取得原価	219,000千円

②発生したのれんに関する事項

(イ)発生したのれんの金額　219,000千円

(ロ)のれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社マイスタイルの取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものです。

(ハ)のれんの償却方法及び償却期間　５年間での均等償却とします。

(4) 子会社株式の一部売却に関する事項

①譲渡価額 21,700千円

②譲渡価額の算定方法

当社社債（平成20年９月26日付発行第２回第１号無担保社債）の償還特約条項に基づく価額であります。

３．子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月１日を期して、当社100%出資の連結子会社である株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

被結合企業

企業の名称　株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

事業の内容　宝飾品、貴金属、時計等の販売

(2) 企業結合日

平成24年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ヤマノジュエリーシステムズを消滅会社とする吸収合併

(4) 取引の目的を含む取引の概要

宝飾事業を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

４．連結子会社間の合併

平成24年10月１日を期して、当社100％出資の連結子会社である株式会社ヤマノ1909セイビングは当社100％出資の連結子会社株式会社アールエフシーを吸収合併いたしました。

今般合併する株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーは、いずれも当社ＤＳＭ事業の前払式特定取引業に基づく商品売買の取次を行っており、事業が同一であることから効率化を図るために合併するものであります。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

①結合企業

企業の名称　株式会社ヤマノ1909セイビング

事業の内容　前払式特定取引業に基づく商品取次業

②被結合企業

企業の名称　株式会社アールエフシー

事業の内容　前払式特定取引業に基づく商品取次業

(2) 企業結合日

平成24年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤマノ1909セイビングを存続会社、株式会社アールエフシーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノセイビング

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社ＤＳＭ事業の前払式特定取引業に基づく商品取次を株式会社ヤマノセイビングに集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

1　資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年または40年と見積り、割引率は2.266%または2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	178,492千円	179,018千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,574	2,093
時の経過による調整額	4,380	4,144
資産除去債務の履行による減少額	△10,429	△9,451
計	179,018	175,804

2　連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

前へ　次へ

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成24年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,203千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	189,722	△1,037	188,685	(注)３　255,000
江戸川区	226,015	△2,745	223,269	(注)４　185,325
その他	25,584	△665	24,919	(注)３　15,525
合計	441,322	△4,447	436,874	455,850

(注)１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額は、減価償却費4,447千円であります。
３　当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
４　当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	―	8,170	(注)　8,244

(注)　当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成25年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は13,902千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
大田区	188,685	△1,037	187,648	(注)３　255,000
江戸川区	223,269	△2,584	220,685	(注)４　185,325
その他	24,919	△625	24,293	(注)３　15,297
合計	436,874	△4,247	432,627	455,622

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当連結会計年度増減額は、減価償却費4,247千円であります。
３　当該物件の当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他の物件については直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。
４　当該物件の当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、当社連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	―	8,170	(注)1　7,920
木更津市	―	26,133	26,133	(注)2　26,700
合計	8,170	26,133	34,303	34,620

（注）1．当該物件の当期連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に算定したものであります。
2．当該物件の当期連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「ＤＳＭ事業」、「和装事業」、「卸売事業」及び「宝飾事業」の６つを報告セグメントとしております。

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「ＤＳＭ事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装事業」は、呉服、和装小物等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。「宝飾事業」は、宝石、時計、アクセサリー等の販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改 正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	7,973,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	152,450
計	2,982,080	4,524,852	3,636,465	2,847,605	8,126,161
セグメント利益又は損失(△)	223,565	52,504	101,159	72,142	66,958
セグメント資産	1,363,482	1,711,215	475,078	985,529	6,903,236
その他の項目					
減価償却費	53,483	25,721	769	25,232	14,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,964	41,103	318	10,248	10,662

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,134,665	23,099,380	918,851	24,018,232	―	24,018,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	152,450	19,133	171,584	△171,584	―
計	1,134,665	23,251,831	937,985	24,189,816	△171,584	24,018,232
セグメント利益又は損失(△)	35,414	551,743	△17,713	534,030	△47,546	486,483
セグメント資産	711,224	12,149,768	1,759,559	13,909,327	△2,230,260	11,679,067
その他の項目						
減価償却費	8,538	128,289	2,172	130,461	13,836	144,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	99,296	99	99,396	1,718	101,114

(注) 1　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△47,546千円には、セグメント間取引消去1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,981千円及び棚卸資産の調整額3,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額△2,230,260千円には、セグメント間債権の相殺消去△5,469,171千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,245,976千円及び棚卸資産の調整額△7,064千円が含まれております。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,718千円は、本社管理設備への投資額であります。

3　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,016,732	7,626,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	130,870
計	3,128,479	4,457,930	3,409,344	3,016,732	7,757,329
セグメント利益又は損失(△)	194,073	92,396	116,233	137,218	55,835
セグメント資産	1,318,976	1,616,614	447,386	1,342,739	6,712,954
その他の項目					
減価償却費	47,951	27,074	511	28,550	18,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,593	15,284	―	5,993	30,807

	報告セグメント		その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額(注３)
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,175	22,942,120	752,886	23,695,007	―	23,695,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	130,870	26,552	157,423	△157,423	―
計	1,303,175	23,072,991	779,439	23,852,430	△157,423	23,695,007
セグメント利益又は損失(△)	12,591	608,348	△4,108	604,240	△89,825	514,415
セグメント資産	690,088	12,128,760	1,585,352	13,714,112	△2,049,713	11,664,399
その他の項目						
減価償却費	4,239	126,635	1,966	128,602	9,332	137,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,409	98,087	1,936	100,024	2,611	102,635

(注) １　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△89,825千円には、セグメント間取引消去571千円、のれんの償却額△25,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,237千円及び棚卸資産の調整額1,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,049,713千円には、セグメント間債権の相殺消去△4,825,512千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,781,472千円及び棚卸資産の調整額△5,673千円が含まれております。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,611千円は、本社管理設備への投資額であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	45,824	11,376	―	1,528	―	2,431	―	―	61,161

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,577	―	―	522	―	1,151	―	6,018	18,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(負ののれん)(注)									
当期償却額	―	―	―	―	12,626	―	―	―	12,626
当期末残高	―	―	―	―	14,479	―	―	―	14,479

(注) 負ののれんは、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装	卸売	宝飾	その他	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	25,550	―	―	―	―	―	―	―	25,550
当期末残高	193,450	―	―	―	―	―	―	―	193,450
(負ののれん)(注)									
当期償却額	―	―	―	―	7,971	―	―	―	7,971
当期末残高	―	―	―	―	6,582	―	―	―	6,582

(注) 負ののれんは、平成22年３月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、５年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売	―	―	業務委託(注)２	19,519	―	―

（注）１　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任１名	建物の賃借(注)２	94,862	―	―

（注）１　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売	―	―	商品売上(注)２	69,594	受取手形	35,027
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有)直接0.6	役員の兼任１名	商品仕入(注)２	206,457	買掛金	17,908

（注）１　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	(被所有)直接0.1	役員の兼任1名	商品売上(注)2	21,932	売掛金	16,468

（注）1　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売	―	―	業務委託 資金の借入(注)2	19,935 60,000	短期借入金	60,000
	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	(被所有)直接0.1%	役員の兼任1名	建物の賃借(注)2	81,537	敷金及び保証金	22,541
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	役員の兼任1名	資金の借入 資金の返済	219,000 21,900	1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	43,800 153,300

（注）1　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ら・たんす山野	東京都渋谷区	9,000	和装品等の製造・販売	―	―	商品売上(注)2	15,807	売掛金	667
	㈱ヤマノビューティメイト	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	(被所有)直接0.1%	役員の兼任1名	商品売上 建物の賃借(注)2	21,625 15,431	受取手形 売掛金	10,445 14,350
	㈱ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	化粧品販売	(被所有)直接4.3%	役員の兼任1名	商品仕入(注)2	217,937	買掛金	18,172

（注）1　上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方法
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

次へ

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	8円96銭	21円09銭
１株当たり当期純利益金額	5円52銭	11円65銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,824	417,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,267	401,782
期中平均株式数(千株)	33,559	34,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年３月５日取締役会決議発行 Ａ種優先株式　　１株 Ｂ種優先株式　　１株	

３．１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度　(平成24年３月31日)	当連結会計年度　(平成25年３月31日)
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,290,367	2,763,133
純資産の部の合計額から控除する金額（千円)	1,981,377	2,036,097
(うち少数株主持分)(千円)	(1,639,004)	(1,678,168)
(うちＡ種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちＢ種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(31,240)	(46,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	308,990	727,036
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

次へ

(重要な後発事象)

1．取得による企業結合

当社は、平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で山野美容商事株式会社が保有する株式会社ら・たんす山野の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ら・たんす山野

事業の内容　　和装品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは和装関連事業を行っておりますが、和装小売店舗を全国に24店舗展開する株式会社ら・たんす山野を子会社化することで、当該事業の販売力の一層の強化と、収益の確保を図るためであります。

③ 企業結合日

平成25年４月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ら・たんす山野

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価　9,000千円

2．共通支配下の取引等

(1) 連結子会社間の事業譲渡

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で同社の洋装小売店舗部門を、同社の100%子会社であるHMリテーリングス株式会社に譲渡いたしました。

1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び主な事業内容

・結合当事企業

事業譲渡企業　　堀田丸正株式会社

事業譲受企業　　HMリテーリングス株式会社

・事業の内容

和装品、洋装品等の販売

② 企業結合日

平成25年４月１日

③ 企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

・目的

小売事業のHMリテーリングス株式会社に洋装小売店舗の管理運営へ集約することにより、店舗運営や人材育成のノウハウを共有化し、マーケティング力・サービス力・お客様への販売力を強化すること及び洋装小売店舗の出店を加速させることを目的としています。

⑥ 譲渡価額　　42,755千円

2）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(2) 連結子会社と孫会社との合併

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成24年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で同社の100%子会社であるタケオニシダ・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

1）結合当事企業の名称及び主な事業内容

① 結合企業

名称　　堀田丸正株式会社

事業内容　和装品、洋装品等の卸売販売

② 被結合企業

名称　　タケオニシダ・ジャパン株式会社

事業内容　婦人服等の製造販売

2）企業結合日

平成25年４月１日

3）企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

4）取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

5）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(3) 子会社の吸収合併

当社は、平成25年５月15日付開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ら・たんす山野（以下「ら・たんす」という）を、平成25年10月１日付で吸収合併を実施することを決議いたしました。さらに、平成25年６月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。

1）合併の目的

当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

2）合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社、ら・たんすを消滅会社とする吸収合併方式とし、ら・たんすは解散いたします。

② 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ら・たんすは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3）吸収合併の相手会社の概要

結合当事企業の名称 株式会社ら・たんす山野（平成25年３月31日現在）

事業の内容　　和装品、洋装品、寝装品等の製造加工及び販売

4）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

３．連結子会社の事業譲渡

当社は、平成25年３月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で当社子会社である皇家科世夢股? 有限公司の全事業を日興皇家股? 有限公司へ譲渡いたしました。

なお、平成25年４月１日付で皇家科世夢股? 有限公司の商号を台湾科世夢(股)有限公司に変更し解散及び清算手続きを開始しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

皇家科世夢股? 有限公司

② 分離した事業の内容

健康器具等の販売

③ 事業分離を行った主な理由

皇家科世夢股? 有限公司は、現地法人と代理店契約を締結し、主に健康器具等の販売を行っておりましたが、当社グループが過年度に事業の集中と選択を行った結果、皇家科世夢とのシナジー効果が低下したことにより、経営資源を国内に集中するため、株式譲渡等の検討を進めてまいりました。その折、台湾丸高實股? 有限公司より、同社等が2013年２月に設立した日興皇家股? 有限公司に当該事業を譲り受けたいとの申し出を受けました。日興皇家股? 有限公司は、以前の皇家科世夢股? 有限公司の親会社であったロイヤルコスモ株式会社が20%出資している法人であり、今後とも皇家科世夢股? 有限公司にとっても最善の選択肢であると判断し、事業譲渡をいたしました。

④ 事業分離日

平成25年４月１日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産：たな卸資産　33,445千円

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

その他の事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

営業収益　189,945千円

営業損失　16,034千円

４．資本金及び資本準備金の額の減少

平成25年５月15日付開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少の件を、平成25年６月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 減資の理由

当社は、平成24年６月28日開催の定時株主総会の決議に基づき平成24年８月1日付で資本金13億47百万円及び資本準備金18億70百万円を減資し、過年度において計上した繰越損失の解消を図りました。

今回は、資本金及び資本準備金の額の減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えることで、優先株式償還(自己株式の取得等)のため分配可能額を確保するとともに、今後の機動的かつ効率的な経営を推進するための資本政策に備えるため、当社の資本剰余金を増加することを目的としております。

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金　155,565,642円

資本準備金　155,565,642円

(3) 資本金及び資本準備金並びに利益準備金の額の減少の日程

平成25年６月27日　定時株主総会

平成25年６月28日　債権者異議申述催告公告日

平成25年７月31日　債権者異議申述催告最終期日（予定）

平成25年８月１日　減資効力発生日（予定）

５．連結子会社の固定資産の譲渡

当社の連結子会社である株式会社マイスタイルは、平成25年６月５日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、譲渡予定先との間に不動産売買契約を締結いたしました

(1)譲渡の理由

当社グループの有利子負債の圧縮を図るため、下記不動産を売却するものであります。

(2)譲渡する相手会社の名称

株式会社プレスト・パートナーズ

(3)譲渡資産の種類、譲渡前の使途

種類:土地、建物、駐車場

所在地:大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1000番あべのルシアス102

譲渡前の使途:店舗及び駐車場

(4)譲渡の時期

平成25年９月末日（予定）

(5)譲渡価額

帳簿価額 218百万円

譲渡価額 200百万円

前へ

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ヤマノジュエリーシステムズ	第２回無担保社債	平成17年 ６月30日	11,250 (11,250)	― (―)	0.71	無担保	平成24年 ６月29日
㈱ヤマノホールディングス	第２回第1号無担保社債(他社株償還特約付)	平成20年 ９月30日	100,000 (100,000)	― (―)	1.845	無担保	平成24年 ９月30日
合計	―	―	111,250 (111,250)	― (―)	―	―	―

(注) １　(　)内書は、１年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,107,702	2,095,423	3.45	―
１年以内に返済予定の長期借入金	98,724	111,324	2.85	―
１年以内に返済予定のリース債務	5,561	7,045	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	84,004	169,780	2.85	平成26年～29年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	17,135	16,339	―	平成26年～28年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,313,127	2,399,911	―	―

(注) １　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	60,280	43,800	43,800	21,900
リース債務	7,045	6,540	2,754	―

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	第２四半期 連結累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	第３四半期 連結累計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	第27期 連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高(千円)	5,303,883	10,873,081	17,293,968	23,695,007
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△22,130	82,588	350,078	447,474
四半期(当期)純利益金額(千円)	77,806	105,725	320,600	417,338
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.14	2.84	8.96	11.65

	第１四半期 連結会計期間 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	第２四半期 連結会計期間 自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	第３四半期 連結会計期間 自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	第４四半期 連結会計期間 自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日
１株当たり四半期純利益金額(円)	2.14	0.70	6.12	2.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 843,277	※1 732,916
受取手形	1,216	1,638
売掛金	※1 687,797	551,491
商品及び製品	1,026,409	※1 991,537
原材料及び貯蔵品	2,444	1,485
前渡金	15,076	4,119
前払費用	46,972	48,796
繰延税金資産	―	47,122
未収入金	※2 167,494	※1, ※2 85,380
その他	※2 286,274	37,677
貸倒引当金	△305,832	△25,155
流動資産合計	2,771,131	2,477,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	840,487	788,336
減価償却累計額	△553,258	△553,046
建物（純額）	※1 287,228	※1 235,289
構築物	38,457	38,661
減価償却累計額	△37,553	△37,842
構築物（純額）	903	819
車両運搬具	20,359	20,359
減価償却累計額	△19,303	△19,502
車両運搬具（純額）	1,055	857
工具、器具及び備品	190,506	467,109
減価償却累計額	△168,423	△441,893
工具、器具及び備品（純額）	22,082	25,216
土地	※1 462,692	※1 459,871
リース資産	23,195	26,707
減価償却累計額	△6,187	△9,443
リース資産（純額）	17,008	17,263
有形固定資産合計	790,971	739,317
無形固定資産		
ソフトウエア	23,901	3,620
その他	9,356	3,755
無形固定資産合計	33,257	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,174	1,838
関係会社株式	※1 1,732,070	※1 1,951,070
関係会社長期貸付金	※1 1,191,711	1,034,064
敷金及び保証金	※1 791,054	※1 575,430
その他	160,200	※1 57,816
貸倒引当金	△535,852	△247,997
投資その他の資産合計	3,358,359	3,372,223
固定資産合計	4,182,589	4,118,917
資産合計	6,953,720	6,595,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 834,915	※5 549,730
買掛金	780,115	698,102
短期借入金	※1, ※2 2,456,582	※1, ※2 2,211,923
1年内返済予定の長期借入金	―	43,800
1年内償還予定の社債	100,000	―
未払金	724,345	※1 546,867
未払費用	229,261	112,184
未払法人税等	16,954	66,743
未払消費税等	18,817	25,110
前受金	317,811	54,503
預り金	38,334	30,018
賞与引当金	19,250	―
ポイント引当金	40,574	37,094
株主優待引当金	1,446	2,327
グループ預り金	※3 789,250	※3 692,935
その他	12,742	11,280
流動負債合計	6,380,401	5,082,622
固定負債		
長期借入金	―	153,300
債務保証損失引当金	156,786	―
長期未払金	14,331	※1 210,464
資産除去債務	66,150	62,983
繰延税金負債	395	―
その他	37,995	58,805
固定負債合計	275,658	485,552
負債合計	6,656,060	5,568,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,921	255,565
資本剰余金		
資本準備金	716,585	155,565
その他資本剰余金	1,309,527	―
資本剰余金合計	2,026,113	155,565
利益剰余金		
利益準備金	33,000	―
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,362,070	619,641
利益剰余金合計	△3,329,070	619,641
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	296,945	1,027,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	―
評価・換算差額等合計	713	―
純資産合計	297,659	1,027,753
負債純資産合計	6,953,720	6,595,928

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
役務収益	80,990	101,468
商品売上高	11,222,844	8,825,591
売上高合計	11,303,835	8,927,060
売上原価		
商品期首たな卸高	965,427	1,026,409
当期商品仕入高	5,962,141	4,831,961
合併による商品受入高	―	332,462
事業譲渡による商品払出高	―	227,149
合計	6,927,569	5,963,684
商品期末たな卸高	1,026,409	991,537
他勘定振替高	20,520	20,325
売上原価合計	※1 5,880,638	※1 4,951,821
売上総利益	5,423,196	3,975,238
販売費及び一般管理費	※3 5,231,160	※3 3,779,923
営業利益	192,035	195,315
営業外収益		
受取利息	※2 39,181	※2 33,711
有価証券利息	278	16
受取配当金	※2 25,647	※2 25,819
協賛金収入	16,327	13,382
助成金収入	16,046	8,889
雑収入	18,440	22,399
営業外収益合計	115,921	104,217
営業外費用		
支払利息	※2 147,227	※2 109,470
社債利息	2,806	909
貸倒引当金繰入額	3,934	24,232
雑損失	18,696	9,095
営業外費用合計	172,664	143,708
経常利益	135,292	155,824
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,964	―
投資有価証券売却益	―	999
関係会社株式売却益	―	21,700
貸倒引当金戻入額	84,502	422,882
債務保証損失引当金戻入額	32,474	156,786
事業譲渡益	―	381,961
その他	2,077	202
特別利益合計	127,017	984,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 14,676	―
固定資産除却損	※6 5,659	※6 4,687
減損損失	※7 12,905	※7 7,170
投資有価証券評価損	2,581	4,402
投資有価証券売却損	257	―
店舗閉鎖損失	1,879	3,834
関係会社減資為替差損	31,013	―
抱合せ株式消滅差損	―	464,054
アドバイザリー手数料	―	23,057
その他	18,862	674
特別損失合計	87,834	507,880
税引前当期純利益	174,475	632,475
法人税、住民税及び事業税	7,931	62,257
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	―	△113,466
法人税等調整額	―	△47,122
法人税等合計	7,931	△98,331
当期純利益	166,544	730,807

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,573,246	1,602,921
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	―
減資	―	△1,347,356
当期変動額合計	29,675	△1,347,356
当期末残高	1,602,921	255,565
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	686,910	716,585
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	―
資本準備金の取崩	―	△561,020
当期変動額合計	29,675	△561,020
当期末残高	716,585	155,565
その他資本剰余金		
当期首残高	1,309,527	1,309,527
当期変動額		
減資	―	1,347,356
資本準備金の取崩	―	561,020
欠損填補	―	△3,217,903
当期変動額合計	―	△1,309,527
当期末残高	1,309,527	―
資本剰余金合計		
当期首残高	1,996,438	2,026,113
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29,675	―
減資	―	1,347,356
欠損填補	―	△3,217,903
当期変動額合計	29,675	△1,870,547
当期末残高	2,026,113	155,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△33,000
当期変動額合計	―	△33,000
当期末残高	33,000	―
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,528,614	△3,362,070
当期変動額		
当期純利益	166,544	730,807
利益準備金の取崩	―	33,000
欠損填補	―	3,217,903
当期変動額合計	166,544	3,981,711
当期末残高	△3,362,070	619,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,495,614	△3,329,070
当期変動額		
当期純利益	166,544	730,807
欠損填補	―	3,217,903
当期変動額合計	166,544	3,948,711
当期末残高	△3,329,070	619,641
自己株式		
当期首残高	△3,019	△3,019
当期変動額		
自己株式の取得	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△3,019	△3,019
株主資本合計		
当期首残高	71,051	296,945
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	―
当期純利益	166,544	730,807
当期変動額合計	225,894	730,807
当期末残高	296,945	1,027,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,584	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,298	△713
当期変動額合計	5,298	△713
当期末残高	713	―
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,584	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,298	△713
当期変動額合計	5,298	△713
当期末残高	713	―
新株予約権		
当期首残高	1,044	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,044	―
当期変動額合計	△1,044	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	67,511	297,659
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	59,350	―
当期純利益	166,544	730,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,254	△713
当期変動額合計	230,148	730,093
当期末残高	297,659	1,027,753

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法の方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

次へ

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金」は、当事業年度の重要性が乏しいと判断し、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた234,282千円は、「その他」286,274千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「長期未収債権」は、当事業年度の重要性が乏しいと判断し、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収債権」に表示していた124,279千円は、「その他」160,200千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた22,630千円は、「貸倒引当金繰入額」3,934千円及び「雑損失」18,696千円として組み替えております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

次へ

(貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	2,576千円	67,568千円
売掛金	28,982	―
商品	―	22,894
未収入金	―	3,176
建物	172,348	157,635
土地	462,692	459,871
関係会社株式	1,075,200	1,361,887
投資有価証券	10,500	―
関係会社長期貸付金	700,000	―
敷金及び保証金	77,842	305,540
投資その他の資産「その他」	―	17,721
計	2,530,142	2,396,295

なお、当社の借入に対し親会社等である株式会社ヤマノネットワークは、当社子会社の堀田丸正株式698,000株を担保に供しております。

また、当社の借入に対し子会社である株式会社マイスタイル及びHMリテーリングス株式会社が下記の担保を供しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	―千円	28,438千円
建物	125,611	120,990
土地	98,000	98,000
投資有価証券	―	14,500
敷金及び保証金	―	20,872
計	223,611	282,801

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	2,143,448千円	1,925,556千円
未払金	―	7,284
長期未払金	―	83,876
計	2,143,448	2,016,716

関係会社の借入に対する担保

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
関係会社株式	512,400千円	―
計	512,400	
関係会社計上債務額	180,000	―

資金決済に関する法律に基づき供託として差し入れている資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
敷金及び保証金	10,000千円	―

※２．関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
未収入金	136,971千円	70,465千円
短期貸付金	200,000	―
短期借入金	780,500	296,500

※３．「グループ預り金」は、「ＹＨＣグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディンググループの資金効率化を目的)による預りであります。

４．偶発債務

前事業年度(平成24年３月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事㈱	159,562	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
㈱アールエフシー	424,367	供託委託契約に対する連帯保証
㈱ヤマノ1909セイビング	1,091,232	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,675,161	―

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成25年３月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
丸福商事㈱	184,515	銀行借入金、輸入取引、手形割引に対する保証及び根保証
㈱ヤマノセイビング	1,076,041	供託委託契約に対する連帯保証
合計	1,260,556	―

(2) 関係会社数社の事業所等賃借契約について保証を行っております。

※５．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日及び当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
支払手形	217,107千円	123,993千円

６．財務制限条項等

前事業年度(平成24年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

(1) 平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成24年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2) 平成20年9月26日締結の社債100,000千円(うち、１年以内償還予定社債100,000千円)については、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当事業年度(平成25年３月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成17年6月28日締結の長期借入金については、下記の条項が付されております。

なお、平成22年３月31日付で、当該借入金は短期借入金に切替えており、平成25年３月31日現在の残高は111,653千円であります。

基本契約締結日以降に到来する当社の毎会計年度末において、決算報告書等に記載する連結での貸借対照表、損益計算書につき、以下に定める事由のいずれかが生じた場合には、基本契約の見直しを目的とした協議をする。

① 営業利益並びに経常利益が赤字になったとき。

② 自己資本比率が0%未満(債務超過状態)となったとき。

その他、出資維持等に一定の制限が設けられております。

前へ　次へ

(損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	11,420千円	11,107千円

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
関係会社よりの受取利息	37,679千円	30,947千円
関係会社よりの受取配当金	25,619	25,619
関係会社への支払利息	50,523	37,874

※３．販売費に属する費用のおおよその割合は29.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.1%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売手数料	270,368千円	160,371千円
販売員報酬	651,629	579,405
給与手当	1,764,821	1,290,093
賞与引当金繰入額	19,250	―
賃借料	631,978	429,293
貸倒引当金繰入額	1,979	175

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	2,199千円	―
土地	5,764	―
計	7,964	―

※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	2千円	―
土地	14,674	―
計	14,676	―

※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	5,602千円	3,113千円
工具、器具及び備品	57	296
リース資産	―	1,276
計	5,659	4,687

※７．減損損失

前事業年度(自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県深谷市他	販売・管理施設	建物、工具器具備品、リース資産	12,905

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,905千円)として特別損失に計上しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	8,678
工具、器具及び備品	145
リース資産	4,081

当事業年度(自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県木更津市	管理施設	建物、土地	6,018
東京都永山市他	販売・管理施設	建物	1,151

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産及び土地等の時価の下落が著しい資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,170千円)として特別損失に計上しております。

また、建物、土地及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額等により算定しております。

なお、販売・管理施設の回収可能価額は、ゼロとして算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	4,349
土地	2,821

前へ　次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	15	―	―	15
合計	15	―	―	15

(リース取引関係)

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産　主として、スポーツ事業における店舗設備（工具、器具及び備品）及び本社におけるネットワーク設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年３月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 「ソフトウエア」	合計
取得価額相当額	194,317千円	97,061千円	291,379千円
減価償却累計額相当額	59,037	38,405	97,442
減損損失累計額相当額	135,280	51,256	186,537
期末残高相当額	―	7,399	7,399

当事業年度(平成25年３月31日)

	工具、器具及び備品	無形固定資産 「ソフトウエア」	合計
取得価額相当額	23,142千円	72,201千円	95,343千円
減価償却累計額相当額	4,271	32,868	37,140
減損損失累計額相当額	18,870	39,333	58,203
期末残高相当額	―	―	―

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内	12,155千円	―千円
１年超	―	―
計	12,155	―

リース減損勘定の残高

前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
7,780千円	―千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	44,005千円	12,155千円
リース資産減損勘定の取崩額	27,732	7,780
減価償却費相当額	39,897	11,781
支払利息相当額	1,158	131

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前へ　次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,460,283	384,285
合計	1,075,998	1,460,283	384,285

(注)１　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	656,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,075,998	1,383,426	307,428
合計	1,075,998	1,383,426	307,428

(注)１　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	875,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
流動資産		
商品券限度超過額	3,973千円	3,740千円
貸倒引当金限度超過額	115,970	553
ポイント引当金繰入額	15,422	14,099
賞与引当金繰入額	7,316	―
未払費用	52,312	43,810
繰越欠損金	―	37,697
その他	549	1,112
小計	195,545	101,014
評価性引当額	△195,545	△53,892
繰延税金資産(流動)計	―	47,122
固定資産		
貸倒引当金限度超過額	138,909	60,474
関係会社株式評価損	152,491	31,801
債務保証損失引当金	59,594	―
投資有価証券評価損	19,374	10,370
固定資産減損損失	15,865	10,815
減価償却費超過額	84,774	76,694
リース資産減損勘定	2,957	―
繰越欠損金	1,908,046	1,936,391
その他	16,199	70,292
小計	2,398,213	2,196,841
評価性引当額	△2,398,213	△2,196,841
繰延税金資産(固定)小計	―	―
繰延税金資産合計	―	47,122

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額	△395千円	―
繰延税金負債計	△395	―
差引：繰延税金負債純額	△395千円	―

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
評価性引当金	△42.3	△54.2
住民税均等割	4.5	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	10.8
税率変更による修正	△2.7	―
税務上の繰越欠損金の期限切れ	―	2.4
更正による還付税額等	―	△17.9
子会社合併による影響額	―	1.9
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	△15.5

前へ　次へ

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	65,785千円	66,150千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,089	1,269
合併による有形固定資産取得に伴う増加額	―	23,570
事業譲渡による有形固定資産売却に伴う減少額	―	△24,830
時の経過による調整額	1,457	1,147
資産除去債務の履行による減少額	△7,182	△4,322
計	66,150	62,983

2　貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

前へ　次へ

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	△1円30銭	19円43銭
１株当たり当期純利益金額	４円50銭	20円74銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	166,544	730,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,556	15,556
(うち優先配当額)(千円)	(15,556)	(15,556)
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,987	715,250
期中平均株式数(千株)	33,559	34,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年３月５日取締役会決議発行 Ａ種優先株式　　１株 Ｂ種優先株式　　１株	

３．１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	297,659	1,027,753
純資産の部の合計額から控除する金額（千円)	342,372	357,928
(うちＡ種優先株式の払込金額)(千円)	(100,000)	(100,000)
(うちＢ種優先株式の払込金額)(千円)	(211,131)	(211,131)
(うち優先配当額)(千円)	(31,240)	(46,797)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△44,712	669,824
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

(重要な後発事象)

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表（重要な後発事象）」の欄をご参照ください。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱中国クーポン	1,120	560
		㈱山田クラブ21	3	115
		㈱ワンパオ	447	0
		アイエス㈱	120	0
計			1,690	675

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	アイエス㈱社債	9,600	0
計			9,600	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)フィナンテック・テクノロジーズ投資事業組合	5	1,162
計			5	1,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	840,487	87,863	140,014 (4,349)	788,336	553,046	22,166	235,289
構築物	38,457	204	—	38,661	37,842	284	819
車両運搬具	20,359	—	—	20,359	19,502	198	857
工具、器具及び備品	190,506	297,233	20,630	467,109	441,893	9,553	25,216
土地	462,692	—	2,821 (2,821)	459,871	—	—	459,871
リース資産	23,195	6,738	1,889	28,043	9,443	5,205	17,263
有形固定資産計	1,575,699	392,039	165,355 (7,170)	1,802,382	1,063,064	37,408	739,317
無形固定資産							
ソフトウエア	143,063	280	77,860	65,483	61,862	1,906	3,620
その他	243,634	1,397	6,848	238,182	234,427	59	3,755
無形固定資産計	386,697	1,677	84,708	303,666	296,289	1,965	7,376
長期前払費用	4,597	621	3,854	1,364	394	1,667	969

(注) 1　「当期減少額」欄の(　)内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物　子会社の吸収合併による増加　80,428千円
工具器具備品　子会社の吸収合併による増加　287,772千円
3　当期減少額は、のうち主なものは、次のとおりであります。
建物　和装事業の事業の譲渡による減少　128,006千円
工具器具備品　和装事業の事業の譲渡による減少　15,722千円
ソフトウェア　和装事業の事業の譲渡による減少　77,860千円
無形固定資産「その他」　和装事業の事業の譲渡による減少　6,848千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	841,684	28,287	169,996	426,822	273,153
賞与引当金	19,250	—	19,250	—	—
ポイント引当金	40,574	37,094	40,574	—	37,094
株主優待引当金	1,446	2,327	1,446	—	2,327
債務保証損失引当金	156,786	—	—	156,786	—

(注)　当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。
1．貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、422,882千円は子会社に対する債権の減少による取崩、1,659千円は、事業譲渡による取崩、2,280千円は、洗替による戻入額であります。
2．債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証額減少による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,614
預金の種類	
当座預金	195,359
普通預金	493,195
振替貯金	746
小計	689,302
合計	732,916

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈲中国かねもり	1,638
合計	1,638

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年４月	―
５月	1,363
６月	―
７月	274
８月	―
９月以降	―
合計	1,638

3）売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱三菱UFJニコス	82,476
㈱ジェーシービー	58,255
㈱オリエントコポーレション	51,107
㈱セディナ	50,230
㈱福田屋百貨店	45,505
その他	263,915
合計	551,491

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
687,797	9,373,413	9,509,719	551,491	94.5	24.1

4）商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
スポーツ用品	598,203
宝飾品	327,566
健康関連商品	17,218
家庭用品	11,340
電化製品	10,845
その他	26,363
合計	991,537

5）原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
荷造材料	1,485
合計	1,485

②　固定資産

1）関係会社株式

銘柄	金額(千円)
堀田丸正㈱	1,075,998
㈱ヤマノセイビング	636,772
㈱マイスタイル	219,000
皇家科世夢股? 有限公司	19,299
合計	1,951,070

2）関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
㈱マイスタイル	1,034,064
合計	1,034,064

3）敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
松屋織物㈱	100,000
㈱グレースコウベ	68,526
三菱UFJ信託銀行㈱	54,008
日本毛織㈱	32,056
土井トシエ	27,176
その他	293,663
合計	575,430

③　流動負債

1）支払手形

相手先	金額(千円)
㈱大幸インターナショナル	34,406
㈱ケイ・ローズ	28,076
正絹羽毛ふとん㈱	28,062
アシックススポーツ販売㈱	27,646
三共スポーツ㈱	25,097
その他	406,440
合計	549,730

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年４月	287,088
５月	136,611
６月	16,390
７月	109,154
８月	―
９月	484
合計	549,730

2）買掛金

相手先	金額(千円)
アメアスポーツジャパン㈱	62,834
美津濃㈱	37,228
㈱ゴールドウィン	35,008
アシックス販売㈱	33,930
ゼット㈱	28,183
三共スポーツ㈱	27,492
その他	473,423
合計	698,102

3）短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱りそな銀行	579,097
㈱みずほ銀行	542,649
㈱三井住友銀行	334,159
㈱三菱東京UFJ銀行	329,487
堀田丸正㈱	256,500
㈱みなと銀行	70,031
㈱ら・たんす山野	60,000
HMリテーリングス㈱	40,000
合計	2,211,923

4）未払金

相手先	金額(千円)
渋谷社会保険事務所	356,925
従業員給与	71,665
未払退職金	12,358
未払事業所税	7,816
販売員報酬	2,538
その他一般経費	95,563
合計	546,867

5）グループ預り金

相手先	金額(千円)
㈱ヤマノセイビング	691,616
㈱マイスタイル	1,318
合計	692,935

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	普通株式　100株　　Ａ種優先株式及びＢ種優先株式　１株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年３月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

（注）１　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第26期)(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)平成24年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
(第27期第１四半期)(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)平成24年８月８日関東財務局長に提出。
(第27期第２四半期)(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)平成24年11月８日関東財務局長に提出。
(第27期第３四半期)(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)平成25年２月８日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（決議事項）に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成25年５月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤマノホールディングス
　取締役会　御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星　山　和　彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　臼　井　　聡　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　俊　介　印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式会社ら・たんす山野の全株式を取得した。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年５月15日開催の取締役会において、株式会社ら・たんす山野を平成25年10月１日付で吸収合併することを決議し、さらに平成25年６月27日開催の定時株主総会において承認可決された。

3．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年５月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少の件を、平成25年６月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤマノホールディングス
　取締役会　御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星　山　和　彦　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　臼　井　　聡　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　　俊　介　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年２月７日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式会社ら・たんす山野の全株式を取得した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年５月15日開催の取締役会において、株式会社ら・たんす山野を平成25年10月１日付で吸収合併することを決議し、さらに平成25年６月27日開催の定時株主総会において承認可決された。

３．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年５月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少の件を、平成25年６月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。